2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名　金下建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1897　URL https://www.kaneshita.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 金下　昌司
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長　(氏名) 奥村　泰宏　TEL 0772-46-3151
四半期報告書提出予定日　2023年5月11日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,459	△23.0	176	△51.6	185	△49.7	102	△53.0
2022年12月期第1四半期	3,191	63.1	363	38.9	367	36.1	217	34.5

(注)包括利益　2023年12月期第1四半期　252百万円 (22.2%)　2022年12月期第1四半期　206百万円 (△48.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	47.35	—
2022年12月期第1四半期	100.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	20,542	17,397	83.0
2022年12月期	19,991	17,254	84.6

(参考)自己資本　2023年12月期第1四半期　17,054百万円　2022年12月期　16,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	50.00	50.00
2023年12月期	—				
2023年12月期(予想)		—	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年 1月 1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	△7.2	10	△93.8	80	△68.3	40	△74.7	18.55
通期	11,000	11.1	30	△79.4	150	△47.7	80	△58.0	37.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	3,806,660 株	2022年12月期	3,806,660 株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	1,650,817 株	2022年12月期	1,650,779 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	2,155,856 株	2022年12月期1Q	2,156,010 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○　添付資料の目次

1.　当四半期決算に関する定性的情報 ・・・

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進む中、個人消費の持ち直しがみられる等、景気の一部に緩やかな回復の動きがありましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格高騰や円安による物価高等の影響が続いており、景気の先行きは、依然として不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに底堅く推移しましたが、建設資材の価格高騰が深刻になる中、建設技術者・労働者不足の問題も継続しており、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当第１四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、一部工事において着工の遅れ等により 24 億５千９百万円（前年同四半期比 23.0％減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少と建設資材の価格高騰の影響等により営業利益は１億７千６百万円（前年同四半期比 51.6％減）となり経常利益は１億８千５百万円（前年同四半期比 49.7％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は１億２百万円（前年同四半期比 53.0％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

受注高は、33 億４千万円（前年同四半期比 12.2％増）となりました。売上高は、一部工事において着工の遅れ等により 24 億３百万円（前年同四半期比 23.2％減）となり、セグメント利益は、売上高の減少と建設資材の価格高騰の影響等により２億８千６百万円（前年同四半期比 39.0％減）となりました。

（製造・販売事業等）

主にアスファルト製品の製造・販売で売上高は、１億６千５百万円（前年同四半期比 1.9％減）となりましたが、セグメント利益は、２千６百万円（前年同四半期比 12.7％増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より５億５千１百万円増加し 205 億４千２百万円となりました。増加した主な要因は、前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、工事の前受金の増加等により現金預金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より４億８百万円増加し 31 億４千５百万円となりました。増加した主な要因は、工事の前受金による未成工事受入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より１億４千４百万円増加し 173 億９千７百万円となりました。増加した主な要因は、株価が前連結会計年度に比べ上昇したことにより、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は 83.0％（前連結会計年度末は 84.6％）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2023年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,423	7,248
受取手形・完成工事未収入金等	4,223	4,095
有価証券	600	500
未成工事支出金等	429	217
その他	52	38
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,726	12,095
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,218	1,218
その他（純額）	483	471
有形固定資産合計	1,701	1,689
無形固定資産	7	7
投資その他の資産		
投資有価証券	6,185	6,382
その他	595	592
貸倒引当金	△223	△223
投資その他の資産合計	6,557	6,751
固定資産合計	8,265	8,447
資産合計	19,991	20,542

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2023年３月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,053	851
リース債務	2	2
未払法人税等	99	78
未成工事受入金	192	759
完成工事補償引当金	34	28
賞与引当金	―	39
工事損失引当金	33	29
その他	298	273
流動負債合計	1,712	2,059
固定負債		
リース債務	10	10
繰延税金負債	562	622
役員退職慰労引当金	438	438
その他	16	16
固定負債合計	1,026	1,086
負債合計	2,737	3,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,147	2,147
利益剰余金	17,151	17,145
自己株式	△4,898	△4,898
株主資本合計	15,400	15,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,522	1,660
その他の包括利益累計額合計	1,522	1,660
非支配株主持分	332	344
純資産合計	17,254	17,397
負債純資産合計	19,991	20,542

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年３月31日）
売上高	3,191	2,459
売上原価	2,606	2,059
売上総利益	585	400
販売費及び一般管理費	222	224
営業利益	363	176
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	11	11
その他	6	4
営業外収益合計	22	21
営業外費用		
支払利息	0	－
持分法による投資損失	13	7
不動産賃貸原価	4	4
その他	1	2
営業外費用合計	18	12
経常利益	367	185
特別損失		
役員退職慰労金	0	－
特別損失合計	0	－
税金等調整前四半期純利益	367	185
法人税等	140	71
四半期純利益	227	114
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	217	102

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年３月31日）
四半期純利益	227	114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	137
その他の包括利益合計	△21	137
四半期包括利益	206	252
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	196	240
非支配株主に係る四半期包括利益	10	12

(3)　四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自 2022 年１月１日 至　2022 年３月 31 日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,130	61	3,191	－	3,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	107	107	△107	－
計	3,130	168	3,298	△107	3,191
セグメント利益	469	23	492	△129	363

（注）１．セグメント利益の調整額△129 百万円には、セグメント間取引消去△11 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△118 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自 2023 年１月１日 至　2023 年３月 31 日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,403	56	2,459	－	2,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	109	109	△109	－
計	2,403	165	2,568	△109	2,459
セグメント利益	286	26	312	△136	176

（注）１．セグメント利益の調整額△136 百万円には、セグメント間取引消去△13 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△123 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．補足情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績　（百万円未満四捨五入）

	受　　注　　高	
2023年12月期第１四半期	3,167 百万円	9.8 %
2022年12月期第１四半期	2,885 百万円	△ 10.8 %

（注）①受注高は、当該四半期までの累計額
②パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(参考)受注実績内訳　（単位：百万円）

区分			2022年12月期 第１四半期		2023年12月期 第１四半期		比較増減	増減率
建設事業	土木	官公庁	2,226	(77.2 %)	1,705	(53.8 %)	△ 521	△ 23.4 %
		民間	59	(2.0 %)	16	(0.5 %)	△ 43	△ 73.5 %
		計	2,285	(79.2 %)	1,720	(54.3 %)	△ 565	△ 24.7 %
	建築	官公庁	12	(0.4 %)	21	(0.7 %)	10	81.7 %
		民間	588	(20.4 %)	1,425	(45.0 %)	837	142.2 %
		計	600	(20.8 %)	1,446	(45.7 %)	846	141.1 %
	合計	官公庁	2,238	(77.6 %)	1,726	(54.5 %)	△ 512	△ 22.9 %
		民間	647	(22.4 %)	1,441	(45.5 %)	794	122.6 %
		計	2,885	(100.0 %)	3,167	(100.0 %)	282	9.8 %

（注）（　）内のパーセント表示は、構成比率